



# 戦争法案はアメリカのあらゆる戦争に 自衛隊を参戦させるものだ

川西明德 議員

**町長** 憲法の平和主義の精神は  
尊重されるべきだ



**問** 戦争法案の閣議決定は戦後日本の歴史的舉げだ。

**答** 戦争法案反対、9条守れの国民の声は大きく広がっている。

町長は日本国憲法の平和主義をどう認識しているか問う。

**答** 日本国憲法の平和主義という崇高な精神は尊重されるべきものと認識している。

**問** 安倍首相が持ち出した農協「改革」は、総合農協解体で地域の衰退にもつながる。

今、日本の農業に必要なことは、TPP受け入れと一体に、家族経営と農協をつぶす農協改革ではなく、農産物の輸入自由

化路線を転換し、再生産可能な価格保障と所得補償で、日本の農家の多数を占める家族経営を支えていくことだ。

家族経営を基本にした多様な農家などが展望をもって生産できる環境をつくるべきだ。

町長はどう認識しているか。

**答** JAしまねは、農業支援、生活支援を地方行政と連携し農業農村機能活性化を目指しており期待している。

法案が農家にとって安心して農業経営できるような国に強く要望する。

**問** 米価暴落は農協の売米でみると米価収入で対前年比でおよそ1億5千500万円の減、経営所得安定対策交付金は前年比でおよそ7千500万円減、1万5千円が7千500円になった米の直接支払交付金は前年比でおよそ9千500万円減、米に係わるこれらの4億円を越す減収がデフレ不況の続く奥出

雲町経済に影響を与えている。

デフレ不況の中で経済を活性化させる責務は行政にある。

仁多郡カントリーエレベーターは施設管理委託契約第5条で損失が生じた場合は町と農協で負担するとなっている。

米価暴落対策として緊急に26年度米利用料は経営委員会で設定の見直しを図るべきだ。

また、奥出雲仁多米株式会社が決算報告書によると、仕入高は前年比4千1百万円の減、町への寄付金は1千500万円の増、当期純利益は1千900万円の増だ。さらに米価暴落から仁多米生産を維持するため還元策を図るべきだ。

**答** 機会あるごとに農家所得向上を県・国に強く要望してきた。

カントリー施設利用料は、JAと検討協議する。利用者にはブランド加算金（施設利用促進金）

のかき上げに加え臨時補填金を緊急支援した。

今後でもできる限り還元対策を図る。

**問** 財政制度等審議会の建議は社会保障費の自然増削減路線のもと、国庫負担金を抑制しながら、自治体を医療費削減に駆り立て、患者負担増の一方で医療産業の利益を最優先にするものだ。

問題だらけの重大法案は廃案を求めるべきだ。基本的な方針に賛同するが住民にとって負担できない制度改革は反対する。



稲作不利地での仁多米収穫作業（イメージ）